

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎
 TEL 011-233-2221
 配当支払開始予定日 平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,974	18.7	36	△20.6	53	△14.7	18	△44.9
24年6月期	1,663	—	46	—	62	—	33	—

(注) 包括利益 25年6月期 19百万円 (△43.1%) 24年6月期 33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	11.91	—	4.1	7.3	1.9
24年6月期	21.64	—	7.5	9.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期の対前期増減率については記載していません。

(注) 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、24年6月期において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、25年6月期においては潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	777	465	59.8	289.89
24年6月期	687	451	65.7	289.48

(参考) 自己資本 25年6月期 465百万円 24年6月期 451百万円

(注) 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	△38	34	△17	171
24年6月期	△33	113	△13	192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	13	38.5	2.9
25年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40	13	70.5	2.9
26年6月期(予想)	—	0.00	—	8.40	8.40		38.9	

(注) 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,062	4.4	53	44.1	55	2.8	35	86.4	21.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	1,605,000 株	24年6月期	1,560,000 株
② 期末自己株式数	25年6月期	— 株	24年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	1,562,244 株	24年6月期	1,560,000 株

(注)平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,674	5.5	10	△5.5	30	2.2	17	24.8
24年6月期	1,587	△11.5	11	△80.6	30	△66.9	13	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	10.96	—
24年6月期	8.79	—

(注)平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、24年6月期において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、25年6月期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年6月期	708		443		62.6	276.48		
24年6月期	650		431		66.3	276.64		

(参考)自己資本 25年6月期 443百万円 24年6月期 431百万円

(注)平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(貸貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(会計方針の変更)	51
(表示方法の変更)	51
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56
(2) その他	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費、設備投資、輸出などに持ち直しの動きがみられたほか、企業の業況判断、製造業を中心とした企業収益や雇用情勢などにも改善の動きがみられるなど、持ち直しの動きが鮮明になりました。

一方、北海道経済におきましても、全国同様、個人消費、設備投資などに持ち直し、増加の動きみられるようになったほか、住宅建設や観光などにも増加の動きがみられるなど、持ち直しの動きが広まりました。

このような環境の中、当社および当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においては、引き続き厳しい状況ではあるものの、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努め、受注に若干の回復傾向が見られたことから、売上高は若干の増収となりました。

また、前連結会計年度より、プロモーションパートナー事業による収益を補完するべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ広告業界の動向の影響を受けにくい分野における、収益基盤を追加する目的で開始した債権投資事業は順調に推移しております。

同様の目的で、平成24年7月25日に株式会社ウエルネスヒューマンケアの株式取得により新たに進出した介護福祉事業においては、既存運営施設の入居率ならびに新規開設施設の利用者が計画を下回って推移したため営業損失を計上いたしました。既存施設の入居率の回復ならびに新規開設施設の再構築を行い、早期に収益改善を進める計画であります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が1,974,438千円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は368,176千円（同5.7%増）、営業利益は36,774千円（同20.6%減）となり、保険解約返戻金等の計上により経常利益は53,526千円（同14.7%減）となりましたが、介護福祉事業を運営する連結子会社における役員退職慰労金の支出により、当期純利益は18,613千円（同44.9%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

1) プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、企業業績の改善の動きを反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、個人消費に一定の回復はあるものの国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さを反映して、広告販促費の急激な回復には未だ至っておりません。消費の二極分化など消費傾向の変化は継続的であり、各企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証する傾向が依然として続いております。

このような環境の中、引き続きインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、社外との協力関係の拡充等を積極的に進めるとともに、企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めてまいりました。

なお、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告の縮小は依然として継続しており、現時点においては増加傾向が見込まれず規制強化の影響は継続的となりました。その対応策として、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化するとともに、他業種分野への企画提案ならびに営業活動を強化しております。同業種における減少分を補うには不十分ですが、新規クライアント企業の獲得や既存クライアント企業における新規企画の採用など、効果が徐々に現れている状況となりました。しかし、クライアントが新規性のある広告内容と広告手段の変化を求める傾向に対応して、当社においてはマスメディア4媒体の取扱い売上高の構成比率が前年度より高まったこと、ならびに、広告会社および媒体社間の価格競争の激化により、前年と比較して売上総利益率が低下傾向となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,674,394千円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は109,404千円（同5.3%減）となりました。

<参考・当社における品目別の売上高>

当社個別業績における商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高657,628千円（前年同期比10.6%減）

マスメディア4媒体の売上高494,888千円（同67.2%増）

販促物の売上高445,877千円（同6.0%減）

その他品目の売上高76,000千円（同7.2%減）

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではあります。年間17.9兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成25年4月12日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成25年2月8日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成24年9月期には全国銀行合計で11.8兆円となっており、平成24年3月期と

比べ横ばいであり、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当連結会計年度末において、2件の投資債権（個別債権の集合体）を保有し、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を1件実行いたしました。投資債権の回収は予定を上回り順調に推移するとともに、融資資金の回収も予定どおり推移しております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は96,146千円（前年同期比26.7%増）となり、セグメント利益は43,506千円（同26.8%増）となりました。

3) 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当社グループに新たに加わった就業人員53名（パートタイマー36名を含む）により、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所、通所介護（デイサービス）事業所1ヶ所を運営し、当連結会計年度におけるグループホームの入居率は90.7%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は89.6%でありました。当該事業セグメントでは、当連結会計年度において、既存の運営施設の入居率が当初計画よりも低く推移しました。また、平成25年1月に開設した通所介護（デイサービス）事業所において、一時的な新規開設費用が発生し、施設運営に係る固定費も増加しましたが、施設利用者が予定を下回って推移しました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は204,706千円となり、のれんを4,593千円償却した結果、セグメント損失18,839千円となりました。今後は、早期に収益を軌道に乗せるとともに、新規施設の開設等による事業規模の拡大を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引続きプロモーションパートナー事業を中核として債権投資事業により収益基盤を強化するとともに、介護福祉事業の収益性を改善し当社グループへの利益貢献を進めてまいります。

1) プロモーションパートナー事業

平成26年6月期においては、景気動向は回復傾向とされるものの、総広告費についての抑制傾向は依然継続見通しです。また、クライアント企業による広告戦略の見直し、ならびに費用対効果の検証を重要視する傾向はより一層強まるものと想定されます。クライアント企業の集客ならびに売上拡大についての直接的な効果がより強く求められ、広告業界の競争は一層激化するとともに、従前にまして企画提案力の充実と実績が求められることが予想されます。

当該事業セグメントは、引続き企画提案力の充実のため制作部門及び営業部門の強化を図り、より直接的な販促効果の期待できるプロモーションを、独自の企画や手法によって提案する能力を高めて参ります。それによって、クライアント企業に対して費用対効果の検証に応える広告販促を提供し、新規顧客の獲得ならびに既存顧客の受注拡大と収益確保に努めてまいります。

平成26年6月期においても、既存クライアント企業における当社シェアの拡大及び新規クライアント企業の獲得に努めることで、売上高ならびにセグメント利益の拡大を進めてまいります。

具体的には、既存の下記のマーケティング・販促ツールの強化・拡充に加えて、新たな商品を追加して他社にない内容のマーケティング企画提案を一層強化いたします。

（既存マーケティング・販促ツール）

- ・独自のインターネットマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析の高度化
- ・ママライブ応援マガジン「クルールさっぽろ版」の拡充
- ・札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト「札幌広告.com」の強化
- ・株式会社ジェイ・オフィス・クルーとの業務提携による宅配DMやポストイングの商品力強化
- ・自社媒体である札幌駅前街頭ビジョンの活用

（新商品マーケティング・販促ツール）

- ・株式会社ウィル・コーポレーションとの業務提携による特殊DMや圧着チラシなどのダイレクトマーケティングツール
- ・専門職や営業職などの人（個人）をブランド化する当社独自の自己紹介ツール「パーソナルブランドブック」
- ・株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービスならびにそのウェブサイト「講演会インフォ北海道」

2) 債権投資事業

当該事業セグメントは、計画を若干上回る順調な推移を継続しております。引続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入をメインとし、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を含めて収益確保を進めてまいります。当該事業を管理統括する子会社である株式会社インベストが貸金業法

に基づく貸金業者登録を受けておりますが、融資事業は限定的に進め、拙速に規模を拡大することなく、当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで段階的に拡大する方針であります。

3) 介護福祉事業

当該事業セグメントは、既存施設による運営収益は概ね損益分岐点にて推移しております。平成26年6月期においては、既存施設の入居率ならびに利用者を適正な水準に回復させ維持することに努めてまいります。新規開設施設については、収益性の予測にもとづいて見直しを進め、通所介護(デイサービス)事業所は廃止・追加を含めた再構築をおこなう予定です。早期にセグメント収益を軌道に乗せるとともに、新規施設の開設等による事業規模の拡大を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

以上のことから、平成26年6月期の業績予想は、売上高2,062百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益53百万円(同44.1%増)、経常利益55百万円(同2.8%増)、当期純利益35百万円(同86.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の残高は前連結会計年度末に比べ90,169千円増加して777,567千円(前連結会計年度末687,397千円)となりました。その内訳は、主に受取手形及び売掛金が80,835千円増加し、流動資産678,215千円、固定資産99,351千円であります。

負債の残高は312,295千円(前連結会計年度末235,802千円)となりました。その内訳は、主に支払手形及び買掛金が38,686千円増加し、流動負債298,222千円であります。

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ13,676千円増加して465,271千円(前連結会計年度末451,595千円)となり、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.8%(前連結会計年度末65.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、21,201千円減少して171,366千円(前連結会計年度は66,828千円増加して192,567千円)となりました。その主な要因は、売掛債権と仕入債務の増減差額による減少と、貸付金の払出しと回収の差額による減少、ならびに法人税等の支払いによるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは38,020千円の資金支出（前年同期33,498千円の資金支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を45,726千円計上したものの、営業貸付金による支出61,034千円、売掛債権と仕入債務の増減差額による支出24,077千円、ならびに法人税等の支払による支出15,228千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは34,004千円の資金収入（前年同期113,386千円の資金収入）となりました。その主な要因は、短期貸付金の回収による収入51,413千円と子会社株式の取得のための支出11,642千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは17,185千円の資金支出（前年同期13,058千円の資金支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる支出13,056千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成25年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社グループは、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、今後中間配当の実施を検討する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、平成25年6月期の配当については、1株当たり8.4円の配当を実施する予定です。この結果、平成25年6月期の配当性向は70.5%を予定しております。なお、次期につきましても、1株につき8.4円の配当（配当性向は38.9%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び事業展開に充当し、将来的には収益の増加を通じて株主に還元していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業ならびに債権投資事業に関しては、最近の有価証券報告書（平成24年9月27日提出）に記載した「事業等のリスク」から、開示すべき新たなリスクの顕在化に該当がないため、開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINETおよび次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

当連結会計年度より新たに事業を開始した介護福祉事業についての事業等のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

〈介護福祉事業に関するリスクについて〉

①法的規制（介護保険制度）について

各種介護サービス費用の大半が公的機関より保障されていることで、安定した収入を確保することが出来ます。しかし、介護保険制度の変化の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず、事業の採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険法は、5年ごとに介護保険制度の改定が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。そのため、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その主な内容は次のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
認知症対応型共同生活介護	6年間	介護保険法	各市町村長
介護予防認知症対応型共同生活介護	6年間	介護保険法	各市町村長
通所介護 介護予防通所介護	6年間	介護保険法	各市町村長
訪問介護	6年間	介護保険法	各都道府県知事
介護予防訪問介護	6年間	介護保険法	各都道府県知事

また、厚生労働省令第37号では、居宅サービスにおいて従業員の資格要件及び人員数要件、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規程に従って事業を遂行する必要があります。しかし、規定の変更に伴い、一部の事業所において指定取消又は停止処分を受けた場合には、当該事業所の収益を失うなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②有資格者（人材）の確保について

当社グループが提供する介護福祉事業の運営には、介護福祉サービスを提供するための介護支援専門員（ケアマネージャー）、介護福祉士及び訪問介護員等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくために、有資格者を中心とした適正な人材の確保が必要となります。

当社グループでは、雇用条件の改善ならびに教育研修制度の充実など、労働環境の整備を図り、有資格者の採用を積極的にすると同時に、実務経験に応じた段階的な技術向上により資格の取得を奨励するなど、有資格者の確保に努めておりますが、今後有資格者の確保が思うように進まない場合、当該事業の維持、拡大に影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③お客様の個人情報管理について

当社グループが提供する介護福祉サービスは、お客様個人を対象としているため、当社グループのスタッフは、お客様本人の個人情報はもちろん、その家族等を含めた様々な個人情報に接することになります。これらの情報は、その機密保持について十分な配慮をしなければならないと認識しております。

当該情報に関しては、関係法令を遵守し、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、お客様の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、お客様の情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下、ならびに当社グループに対するの損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④安全運営について

当社グループの提供する介護福祉サービスのお客様は、主に要介護認定を受けた高齢者の方であり、お客様の転倒事故の発生や状態急変といった体調悪化の危険が高いものと考えられます。また、新型インフルエンザ等の感染症が

流行した場合には、お客様の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護福祉サービスのマニュアル化による手順の標準化や社内研修の充実により、事故の発生防止や感染症への感染及びその拡大防止、お客様の体調急変等の緊急時対策について積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供時に事故が発生し、又は感染症が拡大し、当社グループの過失責任が問われた場合には、当社グループの信用力の低下、ならびに当社グループに対しての損害賠償請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合他社について

介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。また、介護福祉サービスの市場拡大が予測されており、比較的参入障壁が低いこともあり、医療法人、社会福祉法人及び各種事業会社が参入し競合が生じております。今後において新規参入による施設の過剰供給に伴う行政機関の指定見合わせ、または施設利用料等に関連した価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する介護福祉施設は、初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しており契約期間は主に10年～20年間となっております。当社グループにとっては安定継続的に施設を賃借・運営出来ますが、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣同業者の入居費用等の相場状況が大きく下落した場合には、事業の展開や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計適用について

当社グループの介護福祉サービスの各施設の業績は、環境変化や個々の想定外の要因によって悪化し不採算となる可能性があります。不採算施設については利益確保の対策を講じて改善に努めますが、要因によっては改善困難な場合があります。その場合には撤退等も視野に置いて早期に最善の判断をすることで当社グループ全体の利益確保を図る方針です。子会社株式取得、施設買収等を行った場合にもなると発生するのれんについて、当初の計画どおりの利益が確保できず、投資額の回収が困難と判断された場合には、当該のれんや子会社株式の減損処理を実施することとなり、減損損失の計上が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧消費税等の税率変更について

現行税制の消費税等において、消費税等非課税売上に対応する消費税等課税仕入等については、その消費税等を支出経費として負担することとなっております。当社グループの債権投資事業及び介護福祉事業においては、仕入の一定部分について、この消費税等の支出経費が発生しております。今後、消費税等の税率上昇が発生した場合には、上昇する消費税等の一定部分が支出経費の増加となり、利益を圧縮することとなります。そのため、消費税等の税率上昇の影響が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業ならびに債権投資事業に関しては、最近の有価証券報告書（平成24年9月27日提出）に記載した「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINETおよび次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

当連結会計年度より新たに事業を開始した介護福祉事業についての「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」は以下のとおりです。

〈介護福祉事業の内容〉

当社グループの営む介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム(注1) 1ヶ所（2ユニット(注2)）、訪問介護（ヘルパー）ステーション(注3) 1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所、通所介護（デイサービス）事業所(注4) 1ヶ所を運営しております。

グループホームは認知症の方を対象としており、訪問介護は高齢者の方を対象としております。お客様である入居者等の方々に充実した介護福祉サービスをご提供することを最優先としており、質の高いサービスを提供しております。

(注1) グループホームとは、要介護者であって認知症である方が、共同生活を営みながら、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行う施設であります。

(注2) ユニットとは、定員9名の居室等で構成される居住施設の単位のことであり、グループホームにおける「共同生活住居」の単位であります。

(注3) ホームヘルパーがお客様宅を訪問し、家事や調理等の生活援助、食事介助や通院介助等の身体介護を行うサービスを行う事業所であります。

(注4) 通所介護（デイサービス）とは、お客様宅と当社施設間の送迎を行い、日常生活のお世話や機能訓練等を行うことで、心身機能の維持、ご家族の身体的精神的負担の軽減等を図るためのサービスであります。なお、当該事業所は平成25年1月に開設いたしました。

①認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

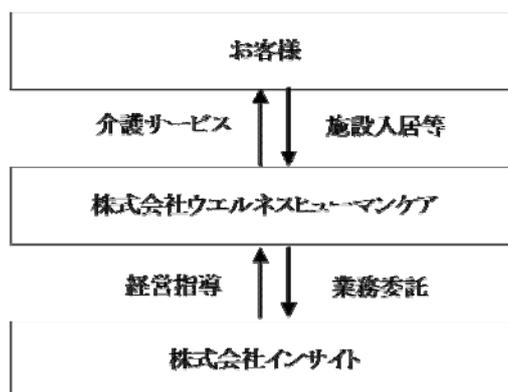
当社グループの認知症対応型共同生活介護では、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた認知症高齢者の方を対象に、スタッフや他のお客様と共に少人数での共同生活を営みながら、入浴、排泄、食事等の介護その他の援助及び機能訓練を行っております。お客様ひとりひとりの意思が尊重され、家庭的な雰囲気の中で共同生活を営むことにより、認知症の進行を緩和することが出来るよう努めております。

②訪問介護サービス

当社グループの訪問介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、居宅介護支援事業所からの指示に基づき、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、ホームヘルパーがお客様宅を訪問し、お客様の能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、生活援助、身体介護、自立生活支援のためのサービスを提供しております。

当社グループにおいては、お客様が快適にお過ごし頂けるサービスの提供をしつつ、ご家族の方々の心身のご負担を緩和出来るよう相談及び助言をしております。

その概要を事業系統図によって示すと次のとおりです。



〈介護福祉事業に関わる関係会社の異動〉

新たに介護福祉事業を開始することに伴い、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得した後、同年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合を97.8%とし、更に平成25年2月26日付で株式を追加取得したことにより100%の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ウエルネスヒューマンケア	札幌市中央区	45,000千円	介護福祉事業	100%	役員の兼務 業務受託取引

(注) 主要な事業の内容欄には報告セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業ならびに債権投資事業に関する基本方針は以下のとおりです。

〈プロモーションパートナー事業〉

当該事業においては、クライアント企業と共に考え、共に行動し、より効率的な販売戦略を洞察し、クライアント企業にとっての最高のプロモーションパートナーを目指すことを基本理念としております。そのために「いつも生活者の視点から立案し、生活者の心に届く広告の創造」を心がけ、顧客満足追及のための継続的改善を図ります。

当社グループの特色である地域密着型のプロモーション活動を中心として、強みである次の3点を最大限に活かして、クライアント企業の販促活動や広告宣伝活動のパートナーとして信頼され頼りにされる企業であり続けることにより、顧客、地域社会、取引先、従業員とともに成長し、その成長による利益を株主に還元し続けることを、経営の基本方針としております。

(強み)

1. 社内にクリエイティブ部門を有し、当社独自の企画・立案、ビジュアルデザイン、コピーを制作し、クライアント企業の要望に応えること。
2. 特定の広告媒体に特化することなく、常にクライアント企業の要望に応えるために最適な広告媒体を選択して提案すること。
3. 広告や販促情報の受け手である地域消費者の動向や意識を理解し、地域に密着したキメ細かなプロモーション活動を展開すること。

〈債権投資事業〉

当社グループが債権投資事業を営む目的は、当社グループの主たる事業地域である北海道経済の影響、ならびに広告業界の動向の影響を受けにくい収益基盤を追加し、プロモーションパートナー事業による収益を補完することにあります。したがって、プロモーションパートナー事業の運営に支障をきたすことのないような適切な事業規模を設定し、慎重にリスクを分析して可能な限り安定的な収益を確保することを基本方針としております。

当連結会計年度より新たに事業を開始した介護福祉事業に関する基本方針は以下のとおりです。

〈介護福祉事業〉

「高齢者が尊厳をもって暮らすこと」が重要であり、たとえ介護が必要であっても自身の意思が尊重され自分らしい生活を送ることを支援する「高齢者の尊厳を支えるケア」を基本理念としております。

この基本理念を実現するために以下の4点を基本方針としております。

- ①介護と医療・ご家族・地域社会との連携体制の構築
- ②キメ細やかで家族的な介護サービスの提供
- ③リーズナブルな入居費用・サービス費用の実現
- ④良質なサービス提供のための職員のスキルアップと労働環境の整備

(2) 目標とする経営指標

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業ならびに債権投資事業についての目標とする経営指標は以下のとおりです。

〈プロモーションパートナー事業〉

当社グループのプロモーションパートナー事業における収益構造の特徴は、社内に印刷等の製造部門を有しないために生産設備投資がなく、多店舗展開事業のような営業拠点投資がないことから、設備投資は極めて限定的であり、売上原価の殆どを社外発生原価としての変動費が占めることです。また、社内発生原価および販売費及び一般管理費は、人件費および人員数に対応する性格の費用が殆どを占めることから、中長期的には準変動費ですが短期的には固定費的な性格です。

以上のことから、当該事業における重要な経営指標は、当該セグメントの営業利益率であり、その目標値ならびに達成状況は下記のとおりです。

セグメント利益率

目標：8%以上 当連結会計年度実績：6.5%

〈債権投資事業〉

当該事業の性格上、不確定要素を排除することは困難であるため、投資債権（個別債権の集合体）ごとの収益目標を

高く設定すること、ならびに投資回収期間を可能な限り短期に設定することが重要と考え、次の2点を目標とする経営指標としております。

- i) 投資債権（個別債権の集合体）ごとの粗利益率
目標：25%以上 当連結会計年度実績：平均47.9%
- ii) 投資債権（個別債権の集合体）ごとの投資回収期間
目標：3年以内
当連結会計年度末時点において保有する投資債権はすべて目標とする3年以内に回収完了の予想です。

当連結会計年度より新たに事業を開始した介護福祉事業についての目標とする経営指標は以下のとおりです。

〈介護福祉事業〉

当該事業の特性から適正な営業利益率は概ね上限が定まっております。その理由は、売上高は主に介護保険報酬と家賃収入から構成されており、売上高には上限があること、また、原価ならびに費用は固定費の比率が高いことによるものです。結果として、住居（居宅）系の施設においては入居率を適正なレベルに維持することにより、適正な営業利益率を確保することが重要と考え、次の2点を目標とする経営指標としております。

- i) 住居（居宅）系施設入居率
目標：95%以上 当連結会計年度実績：90.7%（グループホーム）、89.6%（サービス付き高齢者向け住宅）
- ii) セグメント利益率
目標：5%以上 当連結会計年度実績：営業損失

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、平成23年6月期決算短信（平成23年8月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

また、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信（平成24年8月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins23.6.pdf>

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

当連結会計年度より新たに事業を開始した介護福祉事業についての中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりです。

〈介護福祉事業〉

新たに子会社とした株式会社ウエルネスヒューマンケアが札幌市内において運営中の施設を継続して当該事業の基盤とします。今後は、同社の運営施設を新規開設により増設し、主に札幌圏を中心として事業規模の拡大を進める計画です。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、以下のとおりです。また、債権投資事業に関しては、平成24年6月期決算短信（平成24年8月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins24.6.pdf>

〈プロモーションパートナー事業〉

当該事業が今後も継続して発展拡大していくためには、クライアント企業の集客戦略及び販売戦略を実現する広告宣伝を企画・実施して、クライアント企業の業績向上に寄与する「プロモーションパートナー業」として有効な提案を継続することにより、競合他社と自社を差別化することが最も重要であると認識しております。

一方、広告費全体の傾向としては、テレビ・新聞掲載などのマスメディア広告が減少し、折込チラシが微減、インターネット広告が増加しております。また、フリーペーパーや携帯電話等を媒体とする広告が増加傾向にあります。ま

た、広告業界全体として広告戦略の見直しが進められており、特に広告販促費についての費用対効果の検証が求められる傾向が強まっております。今後もこの傾向が続くと考えられ、大規模な広告に加えて、よりターゲットを絞り込んだ、よりキメ細かな広告伝達による、直接的な集客効果や売上拡大効果が求められている状況であります。当社が競合他社と差別化するためには、特定の広告手段に特化することなく、クライアント企業の要望に適した、より費用対効果の高い広告内容及び広告方法を提案する能力を高めていくことが必須であると認識しております。

① 広告宣伝の企画・立案力の強化

クライアント企業の要望に基づき、より絞り込んだターゲット層に対して訴求するメッセージを明確にするとともに、多様化した広告媒体から最適な方法と手段を選択して、より具体的でより効果のある広告宣伝を提案する能力を高める必要があります。

② 新規顧客の獲得

当該事業は、経済全体の好不況もさることながら、発注していただくクライアント企業個々の業績に大きく影響されます。また、事業の性格から顕著な参入障壁がなく、さらにクライアント企業は重要な障害なく発注先を変更可能です。当社が継続的に発展拡大するためには、常に新規クライアント企業の獲得を可能にする能力を高める必要があります。この場合の「新規クライアント企業」とは、既に競合他社と取引がある企業が既存の取引先から当社に変更することを意味しております。

③ 人材の確保・育成

当該事業は、製品や店舗によって差別化されるものではなく、クライアント企業との打合せとそれに基づく提案内容によって差別化を図るといった特徴があります。このことから、他業種と比較して、営業部門及び制作部門の社員一人ひとりの能力がより一層重要であります。社員一人ひとりの能力をいかに高め、いかに引き出すかが当社の取組むべき最も重要な課題のひとつであります。

当連結会計年度より新たに事業を開始した介護福祉事業についての対処すべき課題は以下のとおりです。

〈介護福祉事業〉

①適正な入居率の確保

当該事業の特性から、介護保険収入ならびに住居（居宅）系施設の家賃収入には上限があることから、適正な営業利益率を維持するために、住居（居宅）系施設においては適正な入居率の確保が重要な課題であります。今後とも、適正な入居率を確保するための効果的な手段を講じてまいります。

②新規開設施設の拡大

当該事業セグメントは、既存施設の運営においては概ね損益分岐点にて推移していることから、売上規模の拡大が極めて重要であると認識しております。

グループホームの新規開設については、医療法人、社会福祉法人及び各種事業会社による新規開設事業者の指定獲得競争が激化しており、一方では介護保険財政の逼迫から新規施設開設の計画数が制限される傾向が続くものと想定されます。引き続き新規開設事業者の公募に参加し、事業者指定を獲得することが重要な課題であります。

通所介護施設ならびにサービス付き高齢者向け住宅についても、比較的参入障壁が低いこともあり、医療法人、社会福祉法人及び各種事業会社が参入し競争が激化しております。住居（居宅）系施設、通所系施設のいずれも、激化する競争のなか、当社グループ独自の差別化ポイントを確立するとともに、収益性を十分に考慮して適性な営業利益率を確保しつつ新規開設を進めていくことが重要な課題であります。

③人材の確保

介護福祉事業の運営には、介護福祉サービスを提供するための介護支援専門員（ケアマネージャー）、介護福祉士及び訪問介護員等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくために、有資格者を中心とした適正な人材の確保が重要な課題であります。

競争の激化により、適正な人材の確保が困難となる傾向が予想されますので、当社グループでは、雇用条件の改善ならびに教育研修制度の充実など、労働環境の整備を図り、有資格者の採用を積極的にすると同時に、実務経験に応じた段階的な技術向上により資格の取得を奨励するなど、有資格者の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 285,583	※1 265,394
受取手形及び売掛金	170,621	251,456
営業貸付金	—	61,034
制作支出金	※2 7,402	※2 14,431
貯蔵品	147	710
買取債権	77,446	59,734
繰延税金資産	1,122	2,030
短期貸付金	17,000	—
その他	80,933	23,823
貸倒引当金	△2,100	△400
流動資産合計	638,158	678,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,150	18,872
減価償却累計額	△6,398	△10,072
建物(純額)	5,752	8,799
車両運搬具	2,556	3,729
減価償却累計額	△2,522	△2,256
車両運搬具(純額)	34	1,472
工具、器具及び備品	21,804	28,351
減価償却累計額	△16,380	△23,067
工具、器具及び備品(純額)	5,423	5,284
有形固定資産合計	11,210	15,557
無形固定資産		
のれん	—	42,021
その他	3,574	2,802
無形固定資産合計	3,574	44,824
投資その他の資産		
投資有価証券	4,217	5,072
関係会社株式	※3 6,000	※3 6,000
従業員に対する長期貸付金	1,257	1,389
繰延税金資産	2,012	1,560
その他	※1 21,837	※1 25,238
貸倒引当金	△870	△290
投資その他の資産合計	34,455	38,970
固定資産合計	49,239	99,351
資産合計	687,397	777,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,079	227,765
短期借入金	—	661
1年内返済予定の長期借入金	—	3,575
未払法人税等	13,814	16,830
繰延税金負債	173	—
その他	32,735	49,390
流動負債合計	235,802	298,222
固定負債		
長期借入金	—	7,775
その他	—	6,298
固定負債合計	—	14,073
負債合計	235,802	312,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	139,255
資本剰余金	45,500	49,255
利益剰余金	271,363	276,976
株主資本合計	452,363	465,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△768	△215
その他の包括利益累計額合計	△768	△215
純資産合計	451,595	465,271
負債純資産合計	687,397	777,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,663,696	1,974,438
売上原価	1,315,397	1,606,261
売上総利益	348,298	368,176
販売費及び一般管理費	※ 302,006	※ 331,402
営業利益	46,292	36,774
営業外収益		
受取利息	11,533	3,852
受取配当金	314	502
保険返戻金	6,490	11,496
その他	529	1,544
営業外収益合計	18,868	17,397
営業外費用		
支払利息	45	577
固定資産売却損	450	—
固定資産除却損	1,140	30
その他	767	37
営業外費用合計	2,402	645
経常利益	62,758	53,526
特別損失		
関係会社株式評価損	3,000	—
役員退職慰労金	—	7,800
特別損失合計	3,000	7,800
税金等調整前当期純利益	59,758	45,726
法人税、住民税及び事業税	24,845	28,043
法人税等調整額	1,155	△930
法人税等合計	26,001	27,113
少数株主損益調整前当期純利益	33,756	18,613
当期純利益	33,756	18,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,756	18,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	553
その他の包括利益合計	※ △68	※ 553
包括利益	33,687	19,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,687	19,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,500	135,500
当期変動額		
新株の発行	—	3,755
当期変動額合計	—	3,755
当期末残高	135,500	139,255
資本剰余金		
当期首残高	45,500	45,500
当期変動額		
新株の発行	—	3,755
当期変動額合計	—	3,755
当期末残高	45,500	49,255
利益剰余金		
当期首残高	250,607	271,363
当期変動額		
剰余金の配当	△13,000	△13,000
当期純利益	33,756	18,613
当期変動額合計	20,756	5,613
当期末残高	271,363	276,976
株主資本合計		
当期首残高	431,607	452,363
当期変動額		
新株の発行	—	7,510
剰余金の配当	△13,000	△13,000
当期純利益	33,756	18,613
当期変動額合計	20,756	13,123
当期末残高	452,363	465,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△699	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	553
当期変動額合計	△68	553
当期末残高	△768	△215
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△699	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	553
当期変動額合計	△68	553
当期末残高	△768	△215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	430,907	451,595
当期変動額		
新株の発行	—	7,510
剰余金の配当	△13,000	△13,000
当期純利益	33,756	18,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	553
当期変動額合計	20,687	13,676
当期末残高	451,595	465,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,758	45,726
減価償却費	6,615	6,725
のれん償却額	733	4,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,120	△2,279
受取利息及び受取配当金	△11,848	△4,355
支払利息	45	577
関係会社株式評価損	3,000	—
固定資産除却損	1,140	30
売上債権の増減額 (△は増加)	42,909	△60,359
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△61,034
制作支出金の増減額 (△は増加)	4,364	△7,029
買取債権の増減額 (△は増加)	△77,446	17,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,804	36,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,308	△1,879
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	1,049
その他	△10,343	△2,730
小計	△9,305	△26,971
利息及び配当金の受取額	12,285	4,756
利息の支払額	△45	△577
法人税等の支払額	△36,433	△15,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,498	△38,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,147
定期預金の預入による支出	△25,016	△1,011
定期預金の払戻による収入	95,000	280
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17,000	51,413
のれんの売却による収入	9,277	—
長期貸付金の回収による収入	48,586	—
従業員に対する貸付けによる支出	△1,800	△2,895
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,284	2,629
敷金及び保証金の差入による支出	△16,500	△1,731
敷金及び保証金の回収による収入	16,800	560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△616	※2 △11,642
その他	3,371	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,386	34,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	—
短期借入金の返済による支出	△90,000	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△9,594
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,044
配当金の支払額	△13,058	△13,056
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,058	△17,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,828	△21,201
現金及び現金同等物の期首残高	125,738	192,567
現金及び現金同等物の期末残高	*1 192,567	*1 171,366

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社インベスト

株式会社MKガンマ

株式会社MKデルタ

株式会社ウエルネスヒューマンケア

(3) 連結の範囲の変更について

当連結会計年度から株式会社ウエルネスヒューマンケア（平成24年7月25日に株式を90.0%取得、同年9月20日に第三者割当増資の引受により97.8%、平成25年2月26日に追加取得により100%）を連結の範囲に含めております。

(4) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

一社

(2) 持分法を適用していない関連会社

2社

株式会社ジェイ・オフィス・クルー

株式会社クルール・プロジェ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等から勘案して、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

制作支出金

個別法による原価法を採用しております。

買取債権

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（4）収益の計上基準

〈プロモーションパートナー事業〉

①媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

②販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

〈債権投資事業〉

回収売上

買取債権の回収高を売上高として回収時に計上しております。

（5）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

（6）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」に表示していた52,969千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	15,200千円	16,200千円
その他(差入保証金)	4,461千円	4,461千円
計	19,661千円	20,661千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
関係会社株式	6,000千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	37,434千円	39,302千円
役員賞与	2,900千円	2,900千円
給与手当	119,587千円	120,668千円
貸倒引当金繰入額	△1,120千円	△1,308千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13千円	854千円
税効果調整前	△13	854
税効果額	△54	△301
その他有価証券評価差額金	△68	553
その他の包括利益合計	△68	553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	25	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	利益剰余金	25	平成24年6月30日	平成24年9月27日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	520,000	1,085,000	—	1,605,000
合計	520,000	1,085,000	—	1,605,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,085,000株は、平成25年6月17日を効力発生日とし普通株式1株を3株に株式分割したことによる増加1,040,000株、及び新株予約権の権利行使による新株発行による増加45,000株によるものです。なお、新株予約権の権利行使による増加株式数は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	25	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,482	利益剰余金	8.4	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	285,583千円	265,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△93,016	△94,028
現金及び現金同等物	192,567	171,366

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにウエルネスヒューマンケア社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにウエルネスヒューマンケア社株式の取得価額とウエルネスヒューマンケア社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,134千円
固定資産	10,918
のれん	45,615
流動負債	△61,274
固定負債	△13,394
ウエルネスヒューマンケア社株式の取得価額	17,000
ウエルネスヒューマンケア社現金及び現金同等物	△5,357
差引：ウエルネスヒューマンケア社取得のための支出	11,642

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,850	2,707	142
合計	2,850	2,707	142

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	155	—
1年超	—	—
合計	155	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	625	104
減価償却費相当額	570	95
支払利息相当額	17	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金は主に自己資金によっておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブに関連する取引は行っておらず、金利変動リスク、為替変動リスクは該当がありません。

資金運用については短期的な預金及び長期貸付金に限定して行っております。

受取手形並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に則してリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて株式であり市場価格の変動リスクがありますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業貸付金並びに長期貸付金の貸倒懸念リスクについては、担保設定等により十分な保全を行っております。当社グループの買取債権は債権回収が、買取時の想定（査定）と大きく異なるリスクを内包しております。そのため、当該リスクに関しては「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣から許可を受けているサービスに債権回収及び債権管理業務を委託することによりリスクの低減を図っております。

支払手形並びに買掛金はすべて1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	285,583	285,583	—
(2) 受取手形及び 売掛金	170,621	170,621	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,027	4,027	—
(4) 短期貸付金	17,000	17,000	—
(5) 1年内回収予定 の長期貸付金	52,969	52,969	—
(6) 支払手形及び 買掛金	189,079	189,079	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	265,394	265,394	—
(2) 受取手形及び 売掛金	251,456	251,456	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,882	4,882	—
(4) 営業貸付金	61,034	66,662	5,628
(5) 長期貸付金	3,078	3,078	—
(6) 支払手形及び 買掛金	227,765	227,765	—
(7) 短期借入金	661	661	—
(8) 長期借入金	11,350	11,350	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 営業貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価が、帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

当社の長期借入金についての金利は市場金利の下限値に近く、また、当社と取引のある金融機関における当社の与信状態は借入実行後も大きく異なっていないと判断されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 買取債権	77,446	59,734
(2) その他有価証券 非上場株式	190	190
(3) 関係会社株式	6,000	6,000

(1) 買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) その他有価証券 非上場株式、(3) 関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	285,583	—	—	—
受取手形及び 売掛金	170,621	—	—	—
短期貸付金	17,000	—	—	—
1年内回収予定の 長期貸付金	52,969	—	—	—
合計	526,175	—	—	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	265,394	—	—	—
受取手形及び 売掛金	251,456	—	—	—
営業貸付金	34,659	26,374	—	—
長期貸付金	1,688	1,389	—	—
合計	553,199	27,764	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,575	3,300	3,300	1,175	—	—
合計	3,575	3,300	3,300	1,175	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,027	5,214	△1,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,027	5,214	△1,187
合計		4,027	5,214	△1,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317	1,182	135
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,317	1,182	135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,564	4,032	△467
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,564	4,032	△467
合計		4,882	5,214	△332

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額190千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち、当社（提出会社）は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、特定退職金共済制度が確定拠出であるため、残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特定退職金共済掛金 (千円)	2,092	2,177

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 45,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりませんが、権利行使条件を次のように付しております。 (新株予約権の行使の条件) 新株予約権者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合、各号記載の時点において本新株予約権は行使することができなくなるものとする。 (1)本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社グループ(将来の当会社グループを含む)の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合・・・当該事実が該当した時 (2)新株予約権者が死亡した場合・・・当該事実が該当した時 (3)前2号以外の新株予約権の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当会社が決定できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月1日から平成25年6月30日まで

(注) 平成25年6月17日付で株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	45,000
権利確定	—
権利行使	45,000
失効	—
未行使残	—

(注) 平成25年6月17日付で株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	167
行使時平均株価 (円)	324
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成25年6月17日付で株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利各定数の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの本源的価値の合計額

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は7,050千円であります。なお、当連結会計年度末において、ストック・オプションはございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額否認	－千円	366千円
未払事業税否認	1,122	1,484
繰延資産償却超過額	150	150
その他	－	28
繰延税金資産(流動)合計	1,272	2,030
繰延税金負債との相殺額	△150	－
繰延税金資産(流動)の純額	1,122	2,030
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	323	－
繰延税金資産との相殺額	△150	－
繰延税金負債(流動)の純額	173	－
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	419	117
関係会社株式評価損	1,059	1,059
繰延資産償却超過額	395	244
税務上の繰越欠損金	－	20,890
その他	138	138
繰延税金資産(固定)小計	2,012	22,450
評価性引当額	－	△20,890
繰延税金資産(固定)合計	2,012	1,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	－%	18.3%
のれんの償却額	－%	3.8%
連結子会社の適用税率差異	－%	△5.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	3.8%
住民税均等割	1.1%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	0.2%
その他	△1.4%	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	59.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ウエルネスヒューマンケア
事業の内容	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）運営 訪問介護サービス サービス付き高齢者向け住宅運営

(2) 企業結合を行った主な理由

新たに開始した介護福祉事業の運営をするため。

(3) 企業結合日

平成24年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ウエルネスヒューマンケア

(6) 取得した議決権比率

平成24年7月25日取得時の議決権比率	90.0%
平成24年9月20日付で第三者割当増資引き受けにより追加取得した議決権比率	7.8%
平成25年2月26日付で少数株主持分を追加取得した議決権比率	2.2%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、主事業としてプロモーションパートナー事業を営んでおりますが、当社グループの企業価値の向上を図るべく、事業の多様化に取り組んでおります。前連結会計年度より開始しております債権投資事業と同様に当社グループの主たる事業領域である広告業界ならびに北海道経済の環境の影響を受けにくい分野であり、かつ、今後の市場拡大が予測される介護福祉事業分野に参入することを目的として企業を選挙いたしました。株式会社ウエルネスヒューマンケアを当社グループに加えることにより、新たに介護福祉事業基盤を確立し、収益の拡大を期待できると判断したものです。また、同社が運営中の介護福祉施設は、賃借方式により初期投資を抑えた運営形態であったことにより、同社の株式の取得を決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得時の株式会社ウエルネスヒューマンケアの普通株式の時価	17,000千円
第三者割当増資を引き受けにより追加取得した株式会社ウエルネスヒューマンケアの普通株式の時価	35,000千円
少数株主持分を追加取得した株式会社ウエルネスヒューマンケアの普通株式の時価	1,000千円
被取得企業の取得原価	53,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

46,615千円

(2) 発生原因

株式会社ウエルネスヒューマンケアが、グループホームを含む既存施設の運営実績に基づき、新規施設の開設等による今後の事業規模を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の三つの事業セグメントであります。

①プロモーションパートナー事業

クライアント企業に対して広告・販促の企画提案を行い、広告・販促の商品・サービスを提供します。

②債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

③介護福祉事業

グループホーム、訪問介護（ヘルパー）ステーション、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護（デイサービス）事業所を運営します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,836	75,881	1,648,718	14,978	1,663,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,572,836	75,881	1,648,718	14,978	1,663,696
セグメント利益又は損失(△)	115,481	34,300	149,781	△4,241	145,540
セグメント資産	200,748	194,361	395,109	—	395,109
その他の項目					
減価償却費	5,148	—	5,148	56	5,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,909	—	2,909	—	2,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成23年10月をもって事業譲渡いたしましたインターネット通販事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,673,727	96,004	204,706	1,974,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	667	142	—	810
計	1,674,394	96,146	204,706	1,975,248
セグメント利益又は損失（△）	109,404	43,506	△18,839	134,070
セグメント資産	275,259	192,813	74,700	542,773
その他の項目				
減価償却費	4,104	—	2,246	6,351
のれんの償却額	—	—	4,593	4,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,287	—	54,058	55,346

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,648,718	1,975,248
「その他」の区分の売上高	14,978	—
セグメント間取引消去	—	△810
連結財務諸表の売上高	1,663,696	1,974,438

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,781	134,070
「その他」の区分の利益	△4,241	—
セグメント間取引消去	900	1,627
全社費用（注）	△100,147	△98,923
連結財務諸表の営業利益	46,292	36,774

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	395,109	542,773
全社資産（注）	292,288	234,793
連結財務諸表の資産合計	687,397	777,567

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,148	6,351	56	－	1,411	374	6,615	6,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,909	55,346	－	－	－	1,670	2,909	57,016

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理の車両であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞折込チラシ	マスメディア4媒体	販促物	債権投資	その他	合計
外部顧客への売上高	735,533	295,980	474,391	75,881	81,909	1,663,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	376,697	プロモーションパートナー事業
株式会社パーラー太陽	170,988	プロモーションパートナー事業

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞折込チラシ	マスメディア4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	その他	合計
外部顧客への売上高	657,628	494,888	445,877	96,004	204,706	75,333	1,974,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	373,350	プロモーションパートナー事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	733	—	733
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、平成23年10月をもって事業譲渡いたしましたインターネット通販事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,593	—	4,593
当期末残高	—	—	42,021	—	42,021

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マービシヤス(注1)	札幌市東区	500	債権の買取、管理、売却	なし	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付(注2)	—	1年内回収予定の長期貸付金	51,413
							利息の受取(注2)	11,401	その他の流動資産	401

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員森岡幸人が議決権の100%を間接保有しております。

(注) 2. 株式会社マービシヤスに対する事業資金の貸付であります。貸借期間3年間、1年間据置き後元利均等2年月賦返済とし、同社が他の第三者から事業資金を調達する場合の標準的条件に準じて貸付条件を決定しております。なお、当該貸付について、同社事業資産に対し当社の質権が設定されております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	森岡幸人	—	—	当社監査役 オリンボス債権回収㈱代表取締役	被所有 直接 1.9%	役員の兼任	債権管理、回収業務の委託(注1)	28,034	その他の流動資産	8,746
							債権の譲受(注2)	43,410	その他の流動負債	3,006
									買取債権	39,069

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 買取債権の回収管理業務を委託しており、同社が他の第三者から委託を受ける際の標準的条件に準じて委託費（回収手数料）を決定しております。

(注) 2. 特定金銭債権等の譲受価額はセカンダリー市場における売買価額を基に話し合いのういで決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	289.48円	289.89円
1株当たり当期純利益金額	21.64円	11.91円

- (注) 1. 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	451,595	465,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	451,595	465,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,560,000	1,605,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	33,756	18,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,756	18,613
期中平均株式数(株)	1,560,000	1,562,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 権利行使期間 平成18年12月1日 日から平成25年6月30日まで	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 198,737	※1 195,775
受取手形	10,576	23,870
売掛金	160,045	215,424
制作支出金	※2 7,402	※2 14,431
貯蔵品	147	710
前渡金	—	2,744
前払費用	7,923	7,131
繰延税金資産	—	1,496
未収入金	7,078	52
その他	53,984	1,778
貸倒引当金	△2,100	△400
流動資産合計	443,796	463,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,150	12,150
減価償却累計額	△6,398	△7,359
建物(純額)	5,752	4,791
車両運搬具	2,556	3,540
減価償却累計額	△2,522	△2,240
車両運搬具(純額)	34	1,299
工具、器具及び備品	21,804	23,552
減価償却累計額	△16,380	△19,282
工具、器具及び備品(純額)	5,423	4,269
有形固定資産合計	11,210	10,360
無形固定資産		
ソフトウェア	2,752	1,980
電話加入権	821	821
無形固定資産合計	3,574	2,802
投資その他の資産		
投資有価証券	4,217	5,072
関係会社株式	46,500	99,500
従業員に対する長期貸付金	1,257	1,389
関係会社長期貸付金	117,000	105,000
破産更生債権等	1,146	97
差入保証金	※1 15,956	※1 15,957
会員権	339	327
繰延税金資産	2,012	1,560
その他	4,395	3,855
貸倒引当金	△870	△290
投資その他の資産合計	191,955	232,469
固定資産合計	206,739	245,632
資産合計	650,536	708,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,203	94,962
買掛金	108,875	130,532
未払金	14,237	13,121
未払費用	3,628	3,885
未払法人税等	—	10,615
未払消費税等	2,758	1,980
繰延税金負債	173	—
前受金	420	1,233
預り金	8,303	8,253
その他	377	320
流動負債合計	218,977	264,907
負債合計	218,977	264,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	139,255
資本剰余金		
資本準備金	45,500	49,255
資本剰余金合計	45,500	49,255
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	188,000	198,000
繰越利益剰余金	40,826	34,947
利益剰余金合計	251,326	255,447
株主資本合計	432,326	443,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△768	△215
評価・換算差額等合計	△768	△215
純資産合計	431,558	443,742
負債純資産合計	650,536	708,649

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,587,814	1,674,394
売上原価	1,277,584	1,378,338
売上総利益	310,229	296,056
販売費及び一般管理費	※1 299,137	※1 285,575
営業利益	11,091	10,481
営業外収益		
受取利息	11,532	※2 6,028
受取配当金	314	502
保険返戻金	6,490	11,496
その他	※2 3,002	2,258
営業外収益合計	21,339	20,286
営業外費用		
支払利息	45	33
固定資産売却損	450	—
固定資産除却損	1,140	30
その他	767	—
営業外費用合計	2,402	64
経常利益	30,028	30,702
特別損失		
関係会社株式評価損	3,000	—
特別損失合計	3,000	—
税引前当期純利益	27,028	30,702
法人税、住民税及び事業税	11,030	15,101
法人税等調整額	2,278	△1,519
法人税等合計	13,308	13,582
当期純利益	13,719	17,120

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,500	135,500
当期変動額		
新株の発行	—	3,755
当期変動額合計	—	3,755
当期末残高	135,500	139,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,500	45,500
当期変動額		
新株の発行	—	3,755
当期変動額合計	—	3,755
当期末残高	45,500	49,255
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,500	22,500
当期末残高	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	158,000	188,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	10,000
当期変動額合計	30,000	10,000
当期末残高	188,000	198,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	70,107	40,826
当期変動額		
別途積立金の積立	△30,000	△10,000
剰余金の配当	△13,000	△13,000
当期純利益	13,719	17,120
当期変動額合計	△29,280	△5,879
当期末残高	40,826	34,947
利益剰余金合計		
当期首残高	250,607	251,326
当期変動額		
剰余金の配当	△13,000	△13,000
当期純利益	13,719	17,120
当期変動額合計	719	4,120
当期末残高	251,326	255,447
株主資本合計		
当期首残高	431,607	432,326
当期変動額		
新株の発行	—	7,510
剰余金の配当	△13,000	△13,000
当期純利益	13,719	17,120
当期変動額合計	719	11,630
当期末残高	432,326	443,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△699	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	553
当期変動額合計	△68	553
当期末残高	△768	△215
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△699	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	553
当期変動額合計	△68	553
当期末残高	△768	△215
純資産合計		
当期首残高	430,907	431,558
当期変動額		
新株の発行	—	7,510
剰余金の配当	△13,000	△13,000
当期純利益	13,719	17,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	553
当期変動額合計	651	12,183
当期末残高	431,558	443,742

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益の計上基準

(1) 媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

(2) 販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」に表示していた52,969千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	15,200千円	16,200千円
差入保証金	4,461千円	4,461千円
計	19,661千円	20,661千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	37,434千円	35,802千円
役員賞与	2,900	2,900
給与手当	119,587	118,492
法定福利費	20,367	19,917
減価償却費	5,812	3,549
のれん償却額	733	—
支払賃借料	24,235	23,501
顧問料	15,049	12,416
貸倒引当金繰入額	△1,120	△1,308

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社貸付金利息	1,572千円	2,189千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,850	2,707	142
合計	2,850	2,707	142

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	155	—
1年超	—	—
合計	155	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	625	104
減価償却費相当額	570	95
支払利息相当額	17	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,500千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,500千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入額否認	－千円	366千円
未払事業税否認	－	951
繰延資産償却超過額	150	150
その他	－	28
繰延税金資産(流動)合計	150	1,496
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	△323	－
繰延税金負債(流動)合計	△323	－
繰延税金資産(△は負債)(流動)の純額	△173	1,496
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	419	117
関係会社株式評価損	1,059	1,059
繰延資産償却超過額	395	244
その他	138	138
繰延税金資産計(固定)合計	2,012	1,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	5.2
住民税均等割	2.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.3
その他	△1.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	44.2

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年6月30日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成25年6月30日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	276.64円	276.48円
1株当たり当期純利益金額	8.79円	10.96円

- (注) 1. 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,719	17,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,719	17,120
期中平均株式数(株)	1,560,000	1,562,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 第3回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 権利行使期間 平成18年12月1日 から平成25年6月30日まで	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動（任期満了によるものであります）

- ・新任取締役候補
中島 雅人
- ・退任予定取締役
横濱 敦

②就任予定日

平成25年9月26日

(2) その他

該当事項はありません。